



2024年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年9月14日

上場会社名 株式会社 Mマート 上場取引所 東
コード番号 4380 URL <https://www.m-mart.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村橋 純雄
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長CFO (氏名) 田尾 和也 (TEL) 03(6811)0124
四半期報告書提出予定日 2023年9月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期第2四半期の業績 (2023年2月1日~2023年7月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期第2四半期	556	18.5	230	55.2	229	55.0	155	55.7
2023年1月期第2四半期	469	6.7	148	26.8	148	26.2	100	24.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期第2四半期	31.84	—
2023年1月期第2四半期	20.45	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年1月期第2四半期	2,124	1,386	65.3
2023年1月期	1,901	1,294	68.1

(参考) 自己資本 2024年1月期第2四半期 1,386百万円 2023年1月期 1,294百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年1月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2024年1月期	—	0.00	—	—	—
2024年1月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年1月期の業績予想 (2023年2月1日~2024年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,116	13.2	413	18.0	413	18.0	278	18.6	57.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年1月期2Q	4,890,800株	2023年1月期	4,890,800株
② 期末自己株式数	2024年1月期2Q	353株	2023年1月期	310株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年1月期2Q	4,890,463株	2023年1月期2Q	4,890,490株

※ 四半期決算短信は、公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて当社が判断しているため、不確定要素が含まれます。従って実際の業績は、様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー損益計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(四半期損益計算書関係)	7
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間の世界経済は緩やかな回復が続いていますが、金融政策の転換に伴う各国でのインフレ発生、米国・欧州における金融部門の混乱、ロシア・ウクライナ戦争の長期化、中国経済の成長鈍化等の要因により、先行きに不透明感が漂っています。

国内経済を見ると、金融緩和を当面継続する方針のもと新型コロナウイルスに関する規制が緩和され、インバウンドを含む国内消費の回復が鮮明となりました。これは外食需要の回復や、鉄道・航空旅客数増加、宿泊業の活況等に現れ、円安による割安感も手伝って訪日外国人の消費拡大が内需を押し上げています。

他方で「ゼロゼロ融資」等コロナ関連融資の返済開始や助成金・補助金の縮小・打ち切りに伴い、企業の倒産・廃業件数は上昇傾向にあります。また、輸入原材料コスト上昇等を理由に国内小売の7割が2023年度に値上げするとの報道から窺われるように、買い手企業・売り手企業ともにコストダウンを図り利益を確保する事が喫緊の課題となっています。

さらに中・長期的な視点では、コロナ禍を経て人口減少ペースに拍車がかかり、物流の2024年問題を控えた流通業に限らず、全ての業界で人手不足が深刻化して省人・省力化と生産性の向上が重要な課題となっています。

このような事業環境のもと「流通変革のためのインフラを創る」ことを使命とする当社は、運営サイトの売り手・買い手双方のニーズを的確に捉えた施策を、矢継ぎ早に実行しています。

具体的には、売り手企業の出品商品の一元管理等を可能とするUX/UI改善を行い、「Mマート」は2023年2月に、「Bnet」は7月にリリースしました。3月に「三方会」を発足させ、創業以来の「売り手よし、買い手よし、世間よし」の理念に基づく、出店社と協働し共に成長する支援・コンサル活動を強化しました。4月には対話型AI(ChatGPT)を活用した出品・販売支援ツールを「Mマート」をはじめ食材の販売サイトで実用化し、日経電子版に記事が掲載される等マスコミからも注目されています。

また、7月には夏商戦に合わせた催事「クラッシュ プライス ウイーク」を開催し、買い手会員には更に安価な購入機会を、出店企業には滞留在庫の処分機会を提供し、当社の売上増加にも寄与しました。売り手・買い手双方から好評であり、今後も定期的に開催する方針です。

このほかに、スマホ用「Mマート」アプリのリリース、円安に伴う海外バイヤーの利用増加に対応した「輸出可能商品コーナー」開設、15時までに発注すれば翌営業日発送を確約する「翌発」サービス開始等も行いました。

なお、8月よりMマート市場の出店料を改定し、新規出店社は月額35,000円とするとともに様々なAI機能(おすすめレシピ、国別レシピ(和仏伊中)等)を提供することで、出店社の利便性の向上を図ります。

以上のような取り組みの結果、買い手会員数は当第2四半期末で207,960社(前期末比7,251社増(3.6%増))と、今年1月に20万社を超えた後も毎月1千社超の増加ペースは衰えておりません。売り手企業側もMマート市場を中心に、前期末対比8.6%増加しました。

これに伴い、当第2四半期累計期間における運営サイトの総流通高は、主に「Mマート」市場の伸びが貢献し、5,484百万円となりました(前年同期比29.8%増)。

このように、出店社数・出品社数が増加し総流通高も増加したこと、加えて昨年11月末より「Mマート」市場のマーケット利用料率を見直したことにより、出店料収入(月額固定)、マーケット/システム利用料収入(取引高比例)等による営業収益(売上高)は、556,545千円(同18.5%増)と増収となりました。

営業費用(販売費及び一般管理費)は、人件費や広告宣伝費が増加した一方で、前期に発生したサーバーのクラウド化に関する一時費用がなくなり、全体では1.6%の費用増加にとどまったことから、営業利益は230,169千円(同55.2%増)、経常利益は229,965千円(同55.0%増)、四半期純利益は155,732千円(同55.7%増)と、各利益ともに大幅な増益となりました。

利益率も、営業利益率41.4%(前年同期比9.8ポイント改善)、経常利益率41.3%(同9.7ポイント改善)、純利益率28.0%(同6.7ポイント改善)と、いずれも改善しています。

なお当社はeマーケットプレイス事業のみの単一セグメントのため、セグメント業績の記載を省略しています。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は2,124,339千円となり、前事業年度末に比べて222,764千円増加しました。順調なビジネスの拡大により、流動資産において営業未収入金等の営業債権と手元キャッシュが増加したことが、主な要因です。

負債合計は737,573千円となり、前事業年度末に比べて130,707千円増加しました。主として、営業未払金や預り金(Mコイン購入代金の預かり等)等の営業債務が増加したことによります。

純資産合計は1,386,765千円と、前事業年度末対比92,057千円増加しました。利益剰余金の増加が主な要因です。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前事業年度末に比べ141,065千円増加し、1,515,747千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

営業活動により得られた資金は219,165千円となりました。主な内容は、税引前当期純利益229,965千円の計上、預り金51,588千円の増加、法人税等の支払68,006千円です。

投資活動に使用した資金は14,500千円となりました。主な内容は、定期預金の預入15,000千円です。

財務活動に使用した資金は63,600千円となりました。主な内容は、配当金の支払による支出63,537千円です。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年1月期の業績予想は、2023年3月17日に公表した数値から変更はありません。なお、業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて当社が判断しているため、不確定要素が含まれます。従って実際の業績は、様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年1月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,597,220	1,753,286
売掛金	28,298	32,172
営業未収入金	192,410	257,333
その他	9,763	10,152
貸倒引当金	△6,872	△7,302
流動資産合計	1,820,820	2,045,642
固定資産		
有形固定資産	6,764	6,152
無形固定資産	6,681	5,772
投資その他の資産		
敷金及び保証金	55,471	54,934
その他	11,837	11,837
投資その他の資産合計	67,308	66,772
固定資産合計	80,754	78,696
資産合計	1,901,574	2,124,339
負債の部		
流動負債		
営業未払金	192,060	257,333
ポイント引当金	6,780	7,267
未払法人税等	77,374	77,701
預り金	196,940	248,529
その他	133,710	146,741
流動負債合計	606,866	737,573
負債合計	606,866	737,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	318,619	318,619
資本剰余金	260,782	260,782
利益剰余金	715,655	807,775
自己株式	△348	△411
株主資本合計	1,294,708	1,386,765
純資産合計	1,294,708	1,386,765
負債純資産合計	1,901,574	2,124,339

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
営業収益	469,538	556,545
営業費用	321,262	326,376
営業利益	148,276	230,169
営業外収益		
受取利息	5	6
講演料収入	—	181
その他	83	32
営業外収益合計	88	221
営業外費用		
寄付金	—	397
その他	—	28
営業外費用合計	—	426
経常利益	148,364	229,965
税引前四半期純利益	148,364	229,965
法人税、住民税及び事業税	48,337	74,232
法人税等合計	48,337	74,232
四半期純利益	100,027	155,732

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	148,364	229,965
減価償却費	740	1,341
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	413	429
受取利息	△5	△6
売上債権の増減額 (△は増加)	2,167	△3,874
営業未収入金の増減額 (△は増加)	△50,161	△64,923
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△36	487
その他の資産の増減額 (△は増加)	911	△173
前受金の増減額 (△は減少)	△12,251	9,919
預り金の増減額 (△は減少)	26,163	51,588
営業未払金の増減額 (△は減少)	49,711	65,273
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,040	18
その他の負債の増減額 (△は減少)	3,090	△2,880
小計	161,067	287,165
利息の受取額	5	6
法人税等の支払額	△60,243	△68,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,829	219,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,000	△15,000
従業員に対する貸付金の回収による収入	—	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,000	△14,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△63
配当金の支払額	△48,679	△63,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,679	△63,600
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	37,150	141,065
現金及び現金同等物の期首残高	1,176,181	1,374,682
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,213,331	1,515,747

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用は、当第2四半期累計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期損益計算書関係)

※ 当第2四半期累計期間の営業外費用における寄付金397千円は、新宿区へのお米の寄付に関する費用です。

3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

該当事項はありません。